

政務活動報告書

令和6年11月23日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	川合 滋、足立 淑絵、幸松 孝太郎		
研 修 日	令和6年8月23日（金）		
研 修 先	三重中央開発（株）、イーナバリ（株）		
目 的	本視察は、まず三重中央開発（株）が提供する、収集・運搬から中間処理、再資源化、最終処分までを一貫して行う独自の資源循環システムを学び、次に、地場産野菜等の無添加加工品の製造に特化し、少量多品目生産の農業者にも対応可能な農産物加工所を運営するイーナバリ（株）の取り組みや課題を学ぶこと。		
研修概要 （1）三重中央開発（株）の視察 説明者：平井 俊文 代表取締役社長、蔦田 政宏 次長 1. 事業概要と導入までの経緯 ①事業概要 三重中央開発株式会社は、廃棄物処理業の分野で先進的な役割を担い、収集・運搬・中間処理（焼却・破碎・分別）、再資源化（リサイクル製品の製造）、および最終処分を総合的に行っている。さらに、廃棄物からのエネルギー創出（RPF 製造やバイオマス発電）、地域環境の保全活動にも力を入れている。 （1）同社では廃棄物をかけがえのない「循環資源」として活用するトータルリサイクルシステムを構築している。 （2）収集・運搬は、グループが保有する廃棄物専用収集・運搬車両は、4,500 台以上。加えて 23 ヶ所のリサイクルセンターをベースとする資源循環サービスネットワークにより、関西圏をはじめ、関東圏、中部圏、中・四国まで、広範囲からの収集を可能にしている。 （3）中間処理は、廃棄物を適正に処分するために必要不可欠なのが中間処理工程である。同社では、機械選別に加えて、人による手選別で正確かつ厳密に分類。それらを破碎、焼却、乾燥等それぞれに適正な処理を施し、リサイクル率の向上を図っている。 （4）再資源化は、各リサイクル法に準拠して、先進の技術と最新の設備で多様な廃棄物を再資源化。新たな資源として生まれ変わった固形燃料や土木資材、有機肥料等の製品は、暮らしや産業に、ひいては資源循環型社会の実現に貢献している。 （5）最終処分は、土砂等、不燃性の物質は、6 地域に保有する最終処分場で適正に埋立処分する。徹底した中間処理を行った上で処分を行うと共に、自然環境への影響にも充分配慮している。 （6）地域貢献は、伊賀市の地元予野地域の清掃活動や文化活動・イベントへ積極的に参加しており、金銭的な貢献も最大限に支援していることが良く理解できた。他にも最終処分場跡地を地域の人々の交流の場として活用できるように整備して、地域の人たちとの信頼関係づくりに取り組んでいる。 ②導入経緯 創業当初から、廃棄物の資源化とリサイクルに注目し、廃棄物を有効利用するシステムの構築を目指してきた。環境意識の高まりとともに、国や自治体と連携し、最新技術を活用した施設を段階的に整備している。			



2. 三重リサイクルセンター

①全景



②各施設





3. 経営において、苦労したこと

① 初期段階の課題

資源循環の仕組みを理解してもらうため、行政や地域住民との合意形成に時間を要したそう
うで、特に、新施設建設に伴う地元住民への説明会では、安全性や環境への配慮を丁寧に説
明する必要があったこと。

② 技術的課題

廃棄物の性質が多様化する中で、効率的な分別や処理方法の確立に試行錯誤が続いたそう
で、特に、リサイクル困難な廃棄物の再資源化には技術的な工夫が必要だったとのこと。

4. 現在の課題と今後の方向

①現在の課題

- ・ 廃棄物処理におけるコスト削減と効率向上の両立
- ・ リサイクル可能な素材のさらなる分別精度向上
- ・ 地域間連携の推進と官民連携の強化

②今後の方向

- ・ AI や IoT 技術を活用した廃棄物管理の高度化
- ・ 廃棄物由来エネルギーのさらなる利活用推進
- ・ 人口減少社会に対応する広域的な廃棄物処理ネットワークの構築
- ・ 地域住民や企業とのパートナーシップ強化を通じた循環型社会の形成

5. 所感

本視察は、三重中央開発（株）が提供する、収集・運搬から中間処理、再資源化、最終処分までを一貫して行う独自の資源循環システムを学び、同社の取り組みや施設を視察できたことで、今後の広域ごみ処理施設建設や持続可能な循環型社会実現への参考とすることができた。同社は創業以来、「廃棄物は循環資源」という理念のもと、40 年以上にわたり環境関連事業を推進しており、エネルギー創造や森林保全にも取り組んでいた。また、人口減少社会における官民連携の可能性を視野に入れた取り組みを進める心強い企業であることを平井社長自らが力強く語ってくれた。

また、補助金利用状況についても、国や地方自治体からの補助金や助成金を活用し、新技術の導入や施設更新を積極的に取り組んでいることが理解できた。特に、環境省の補助金プログラムを活用して、焼却灰の再資源化や RPF 製造設備の導入が進められていた。

最後に、同社の取り組みが、廃棄物処理の新たな可能性を示すだけでなく、地域社会と環境の持続可能性向上に貢献していることが確認できた。このような事例をもとに、本市における今後の広域ごみ処理施設建設における施策や方針策定等に役立てたい。また、技術的な知見や官民連携の取り組みから多くの示唆を得ることができた。廃棄物分析、環境分析、製品分析、調査コンサルタント事業等を通して、環境問題の解決に繋がるよう、高度な技術開発やノウハウの蓄積、情報収集に努めている。名張市でもこういった民間会社を活用し高度な資源循環社会を実現することも必要であると考えることができた有意義な 1 日であった。

（2）イーナバリ（株）の視察

説明者：杉岡 雪子 代表取締役

1. 事業概要と導入までの経緯

①事業概要

イーナバリ（株）は、無添加にこだわった加工品製造を行う農産物加工所であり、小ロット対応や多様な加工品の試作が可能なこと。素材の味を最大限に活かす製法と柔軟な対応力で、農業者からの信頼を得ている。さらに、地域の農産物のブランド化と付加価値向上を目指して商品開発を行っている。

②導入までの経緯

創業当初、地域農業の課題を解決するため、特に少量多品目生産の農業者のニーズに応える加工所の必要性を感じ、設立された。これにより、生産者が加工品として販売可能な商品を生み出す環境が整いました。本市のオーガニックヴィレッジの取り組みとも連携し、持続可能な農業の推進にも貢献している。

2. 補助金利用状況

国や地方自治体からの補助金を活用して、加工所の機械設備の導入やオーガニック製品の開発に取り組んでいる。また、農林水産省や中小企業庁の支援プログラムを利用して、試作設備の充実化を図っている。

3. これまで苦労したこと

・生産者との調整

農産物の収穫期が集中するため、加工のスケジュール調整が難しく、繁忙期には受注に対

応しきれない場合もある。また、初めて加工を依頼する農業者への説明や試作対応に多くの時間を要することも課題であった。

- ・少量多品目への対応

各農産物に最適な加工方法を見つけるには、試行錯誤を重ねる必要があり、その都度設備や製法を調整する負担が大きいとのこと。

4. 現在の課題と今後の方向性

①現在の課題

- ・繁忙期における加工能力の拡大：収穫期の受注集中を緩和するための設備投資やスケジュール管理の改善が求められている。
- ・人材不足の解消：加工技術を担う人材の確保と育成が課題である。
- ・全国からの注文対応：地域の農業者のニーズを優先しつつ、全国規模の問い合わせにも対応する仕組みの構築が必要である。

②今後の方向性

- ・設備投資の強化：繁忙期の処理能力を向上させるため、最新の加工設備導入を計画。
- ・地域連携の深化：地元農業者とのパートナーシップを強化し、共同で商品開発を進める。
- ・オーガニックブランドの確立：オーガニックヴィレッジ宣言と連動し、無添加加工品のブランド価値向上を図る。
- ・ICT活用による効率化：受注・スケジュール管理にICTを導入し、生産性向上を目指す。
- ・加工技術の伝承と教育：地元の若手人材や新規参入者に対し、加工技術の教育プログラムを実施。

5. 所感

イーナバリ（株）は、地元の農産物を使って加工食品を作り、販売をしており、無添加加工品製造を通じて農産物の付加価値を高めるだけでなく、少量多品目生産の農業者を支援する重要な役割を果たしている。素材のナチュラルな味が楽しめる無添加の加工品づくりにこだわる同社は、きめ細やかな対応ができる小ロットの農産物の加工所である。

本市は少量多品目生産の農業者が多く、収入アップを目指すには加工販売は欠かせない手法である。しかし、現在はファーストステップの方を含め試作品など気軽に挑戦しやすいことや、収穫期はどこも時期が重なり、更には全国からの問い合わせもあり、注文がなかなかできない現状であることもよく理解できた。

本市がオーガニックヴィレッジ宣言したことで新たな農業手法、人材の発掘、商品開発などが進むことが予想される中で、全国から製造委託を受け、作った商品を全国へ納品する仕事を私たち市議会も積極的に応援していくことが求められる。今後の農産物の活性化を担う可能性を秘めているため、視察で得た知見を活かし、本市の農産物活性化策を検討していくうえで、大いに参考となるお話を聞くことが出来た。

以上